

○財務省告示第十八号  
 国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵  
 省令第三十号）第六条第十一项の規定に基づき、  
 平成二十六年十二月九日に発行した利付国債の発  
 行条件等を次のとおり告示する。

平成二十七年一月九日  
 財務大臣 麻生 太郎

一	二	三	四	五	六	七	八	九	十
名称及び記号	発行の根拠	法律及びその条項	振替法の適用等	発行方法	発行額	払込金額	最低額面金額	振替単位	発行行
利付国庫債券（五年）（第一百二十回）	特別会計に関する法律（平成十九年法律第二十三号）第四十七条	社債、株式等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）以下「振替法」という。の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。	募集取扱機関による募集の取扱いによる発行	額面金額で二十九億二千九百九十万円	二十九億四千三百九十六万三千五百二十円	五万五千元	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとす。	平成二十六年十二月九日	額面金額百円につき百円四十八

十一

の経過利率  
の払込み

(一) 年〇・二パーセント  
各募集取扱機関は、払込金額に加え、次の算式により算出した金額を第十八号に規定する期日に払い込むものとする。

$$\frac{\text{額面金額の総額} \times 0.2 \times 80}{100 \times 365}$$

十三

初期利子

(二) 発行時において、その利子に係る所得税が源泉徴収されるものとして振替口座簿中の口座に記載又は記録されるものについては、前記(一)の算式により算出した金額から当該金額に百分の二十・三一五を乗じた金額(ただし、当該国債を発行時において取得する者が非居住者又は外国法人である場合には、前記(一)の算式により算出した金額に当該非居住者又は外国法人が適用を受ける所得税の税率を乗じた金額)を控除することができる。  
平成二十七年三月二十日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う(以下、次号及び第十五号において規定する期日について同じ)。  
$$\frac{\text{額面金額} \times 0.2 \times 1}{100 \times 2}$$

十 十 十 十  
八 七 六 五 四

払 払 元 償 償 後 第  
込 場 利 還 還 の 二  
期 所 金 金 期 利 期  
日 支 額 限 子 以

平 日 額 平 利 て を 毎  
成 本 面 成 子 、 支 年  
二 銀 金 三 支 そ の 払 三  
十 行 額 十 支 の 日 と 月  
六 百 一 払 う 。 前 六 各 十  
年 円 年 九 。 前 月 支 日  
十 につ 月 二 六 月 間 に 九  
二 つき 月 十 月 間 に 月  
月 百 二 月 間 に 月 二  
九 円 十 日 間 に 日 十  
日 円 日 間 に 日 日  
属 す る